

ひょうごの福祉

認め合い ともにつながり 支え合う みんなでつくる ひょうごの福祉

P2 特集

若年性認知症とともに生きる、ともに歩く
～相談センターの歩みから見える現状と課題～

P6 「ストップ・ザ・無縁社会」広がれ! 全県キャンペーン

P7 あなたのまちの社協ナビ

社会福祉法人と
共に進める福祉のまちづくり
～住民主体の福祉活動を支える
ネットワーク～

P8 みんなでつくるひょうごの福祉

“住み続けたいまち”を目指して
～まちcafeなごみから広がる地域のつながり～

P9 地域福祉ホットニュース

もっと知ろう! 障害者差別のないまちづくり

P10 ひょうごの福祉NOW

P12 インフォメーション

2017

12

No.802



12月は「障害者週間」(3～9日)と
「人権週間」(4～10日)だよ!



この機関紙は赤い羽根共同募金配分金により発行しています。

香美町

大乘寺(応挙寺)



若年性認知症と ともに生きる、ともに歩く

～相談センターの歩みから見える現状と課題～

18歳から64歳で発症した認知症を「若年性認知症」という。

国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)でもその対策強化が挙げられ、生活のしづらさなど具体的な課題への理解が広がっていくことが期待されている。

本特集では、「若年性認知症」の現状と課題について、全国的な動向と県内における取り組みを参考に考察する。



画:T.Hirota

若年性認知症とは…

全国の認知症患者は平成24年に約462万人と推計されている。一方で若年性認知症は、平成21年3月に厚生労働省から発表された推計では、全国で3万7千8百人(10万人に47.6人とされ、平成28年3月の兵庫県の人口では、約1500人の若年性認知症の人が県内で生活していることになる。

若年性認知症と一口に言っても、発症する年齢だけでも18歳から64歳と幅広く、置かれている環境は大きく違う。

20代後半であれば社会人になって数年で、そろそろ結婚を意識する人も出てくる頃だ。30～40代であれば職場ではリーダー的役割を任せられ始める頃であり、家庭では育児に忙しくなる世代である。50～60代前半は、管理職を任せられ、定年後の生活を意識し始める頃だろうし、子育てに代わり親の介護の問題などが出てくる世代でもある。認知症がもたらす生活への影響は、ライフス

テージによっても異なってくる。高齢になってからの認知症の場合は、自然な流れの中で生活範囲が狭まりながら発症するのに対して、稼働年齢での発症となる若年性認知症の場合は、本人や家族が抱える生活上の困難も多様化・複雑化し、個別性が極めて高くなる。

また、認知症への理解を広げる取り組みを見ると、高齢者に比べて発症率が低く人数の少ない若年性認知症への理解の乏しさは一層深刻である。このため、若くして認知症になったことに対する本人や家族の混乱や葛藤も大きく、周囲の人にも相談しづらく、家族だけで抱え込んでしまう傾向がある。

若年性認知症の方に 対する支援の動向

若年性認知症への取り組みについては、平成20年7月にまとめられた「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」の報告書において、今後の認知症施策の基本方針となる5本柱の中に「若年性認知症施策の推進」が初めて明記された。

これに基づき、厚生労働省では若年性認知症対策総合推進事業が進められ、その後、平成24年9月の「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」の策定を経て、平成27年1月には「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」が策定され、7つの柱の中に「若年性認知症施策の強化」が明記された。

兵庫県ではこうした国の施策に先んじて、平成25年6月に都道府県域では全国2番目となる「ひょうご若年性認知症生活支援相談センター」を設置し、県社協にその運営を委託した。現在、センターには3名の若年性認知症支援コーディネーターが配置され、個別相談のほか、研修会、支援団体、介護家族の交流会などを実施している。

センターの取り組み —3本の柱—

- 1 市町・圏域などより身近な地域で支援体制を構築する。
- 2 資源開発や既存サービスの改善の必要性を発信する。
- 3 若年性認知症問題を社会化する。

センターに寄せられた相談と支援の流れ (一例)

①ご本人からの相談

60代前半の男性。職場での指示が守れず退職を余儀なくされた。まだ働けるし家族を養ってきたい。再就職ができるように手伝って欲しい。

・本人、家族の意向確認 ・生活歴の聞き取り

・鑑別診断のため専門医を受診(医療機関を紹介)

・兵庫障害者職業センターにて職業評価(聞き取った生活歴などを情報提供し連携を依頼)

・職業訓練を受講(訓練場所まで単独移動が可能か練習)

・ハローワークを交えて面談後、本格的に就職活動予定

②地域包括支援センターからの相談

30代女性で認知症の診断を受けた方の日中の過ごし方について相談を受けた。連携し対応して欲しい。

・本人の生活状態の把握から始める。・家族の意向を確認する。

・介護保険適用外年齢であることから、障害者相談支援事業所とも連携し地域ケア会議を開催。

・日中一人でいることの不安が強く、仕事がしたいとの意向があったことから、日中の活動の場として就労継続支援B型事業所を利用。

・病状の進行に伴い、基準該当の通所介護事業所を利用中。

個別相談から見えてきた 多様なニーズ

センターには、「認知症かもしれないと感じているが、どこで検査が受けられるのか」「診断を受けたが、これからどうしたらいいのか分からない」という医療や生活に関する、「仕事を辞めたが、住宅ローンがまだ残っている」といった経済的な問題や「誰も私たちのしんどさを気遣ってくれない」という家族の負担、「介護サービス事業所に利用を断られた」といったサービスに関する事など、さまざまな相談が寄せられる。以上のように、点在する課題について、地域のセンターとして身近な地域における支援の在り方を発信していく必要性を感じていた。

平成27年に、センターに相談を寄せた当事者や家族、また支援者などが集い、本人だから気付けること、ケアや社会の在り方を発信することを目的に「若年性認知症とともに歩むひょうごの会」(以下、「ひょうごの会」)を発足させた。発足のきっかけは、平成26年11月に神戸市内で



ひょうごの会の地域会(養父市)の様子

開催されたフォーラムで、認知症の当事者である藤田和子氏(現:日本認知症ワーキンググループ共同代表)が語った「本場に必要ない支援は、本人に聞かないと分からない」という発言だった。この言葉に共感した県内の若年性認知症の方が中心となって、センターの支援のもと約1年の準備期間を経て立ち上げた。

「ひょうごの会」は、①「私たちのことは、私たちが決める」ことを徹底する、②「自分たちの問題を、社会の問題に」をモットーに、年に数回、本人と家族、友人、支援者などのパートナーが集い、時には構成員が生活する地域に出向きながら意見交換を行っている。

こういった当事者やその家族の声から得た気付きを基にした活動が、地域でも広がりつつある。





地域の活動事例 三木市
個別支援から地域支援へ
「みどりほっとクラブ」

住民と当事者家族が一緒に作る

三木市にある「緑が丘地区」は、1970年代初めに神戸や大阪などのベッドタウンとして開発が進み、多くの戸建てが建設された地域である。一時期は、地域の小学校に約1900名の児童が通うほど賑わいのある町だったが、現在では高齢化が急速に進んでおり、オールドニュータウンの様相を呈している。

この緑が丘には、認知症になっても住み続けられる地域にするために、地域の住民が結成したボランティア団体「みどりほっとクラブ」がある。

本人・家族を中心に据えた活動

クラブでは地域住民など約25名がメンバーとなって「居場所づくり」「見守り」「啓発」の3本を活動の柱に掲げて活動している。

1つ目の柱である「居場所づくり」では、毎月第2木曜日に認知症サロンを開催している。このサ

ロンは住民の誰もが参加でき、介護者家族を支えることを目的としている。サロンには毎回50名弱の参加者があり、季節に応じたプログラムを楽しんでいる。運営するメンバーは、サロン終了後に「反省会」を必ず開き、参加者の様子や声からニーズをしつかり受け止め、次回のプログラムや新たな活動を考えている。

2つ目の柱である「見守り」の活動では、住民同士による日常生活の見守りに加え、クラブのメンバーによる通院や買い物物の付き添いなどの外出支援を見守りの一環として行っている。

この支援を受けているある世帯では、認知症の女性の通院に女性メンバーが付き添っている。その様子について夫は「通院の付き添いは、主治医とゆつくり話す時間が持てるのでとてもありがたい。主治医との話には徘徊や失禁など本人に聞かせたくないような話も出てくることがあり、離れている時間はとても助かっている」と話す。会計を待つ間は、メンバーと女性がパンを食べながら女子会を楽しむなど笑顔が見られ、家

族としては心が休まる貴重な時間になっているという。



クラブのメンバーが通院に付き添う様子

出会い・共感・気付きを広げる

そして、3つ目の柱が「啓発」である。クラブが活動を始めた当初の認知症サロンの参加者は、当事者・家族が1組だけであった。参加者が増えない理由は、認知症への理解が不十分で、認知症であることを地域に明かすことへの抵抗感が強いのではとクラブのメンバーは感じていた。そのことが「認知症になっても排除しない地域づくり」を目指して啓発に取り組みきつかけとなった。

まちづくり協議会の研修会等でメンバー自身が実践発表を行うほか、小学生向けの認知症サポ-

多様な支援策を
コーディネートする

「ひょうごの会」では、今年3月に発行した冊子「いまを生きるいまを歩く Part.2」の中で、当事者や家族が抱える若年性認知症特有の課題として特に「就労」と「外出運転」の2つを挙げて紹介している。

就労については、収入の問題だけではない。生きがいでもある仕事をこれまでと同じように続けることができなくなるといふ事実は、働き盛りの年齢であるほど重くのしかかる。また、運転についても通院や買い物だけではなく、通勤手段としていた場合には勤務の継続ができなくなるなど生活全体への影響が大きい。

このように若年性認知症だからこそ大きく影響される課題がある一方で、若年性認知症に対応した支援策が十分に整備されているとは言いがたい。

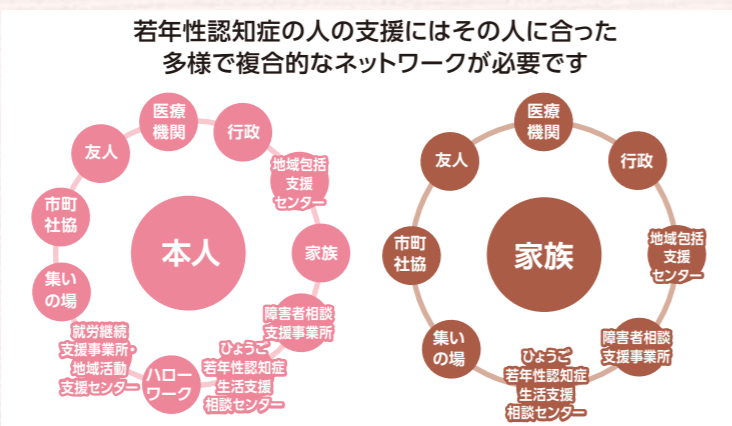
65歳未満という年齢では、原因となる疾患等によって介護保険の適用に制限がある。40歳未満であ

ればなおさらである。かといって障害者支援サービスに必要な支援策が全て用意されているわけでもない。

近年、地域に広がってきた「認知症カフェ」なども、利用する方の中心が高齢者である場合が多く、若年性認知症の当事者にとっては同じような境遇や悩みを共有する相手を見つけるにも苦労することがある。ましてやこれからも働くことで社会への参加や貢献を果たしたいと考えている方にとっては、日中の居場所として穏やかな時間を過ごす場所は、物足りなさを感じることもあるだろう。

とはいえ、若年性認知症に特化した支援策を構築することだけが必要なのではない。認知症を発症する年齢や、その時点での生活環境もさまざまである中で、全ての若年性認知症の当事者に適した支援策を講じることなど不可能に近い。病状も変わり、生活の状況も変化していく中で、その時々々のニーズに応じた支援策を柔軟に組み合わせていくことこそが必要であると考えられる。

そのためには多様な支援策をコーディネートする仕組みと、長期間にわたって伴走型の支援を継続できる体制が、身近な生活圏域の中で構築されていることが重要ではないだろうか。



共に生きる、共に歩く

若年性認知症については早期発見・早期対応の重要性が言われて

ター養成講座も開催を予定している。平成27年には認知症啓発フォーラムとして、認知症に関する映画会を開催し、上映後にメンバーも登壇して、自らの体験やクラブ設立の経緯などを報告した。こういった取り組みによって、自分たちの地域で実際に起こっている事例として参加者に伝わるとともに、他人事ではない、「自分たちのこととして考える」きっかけになっていった。

このように、当事者・家族・住民同士の出会いや共感・気付きの中から生まれる「自分の住む地域を良くしていきたい」という思いが、クラブの新たな活動につながり、広がりを見せている。



認知症啓発フォーラムとして映画会を開催

おり、発症初期からの適切な支援につなげるためにもより一層の啓発と理解の促進が求められている。

まずは社会全体が若年性認知症への理解を深めることで、課題を認識し、その解消に向けた取り組みを芽吹かせなければならない。

若年性認知症については、その実態がまだ明らかになっていない部分もある中で、「ひょうごの会」や「みどりほっとクラブ」のように当事者自身の気付きや思いを、社会に対し発信していくことは、その理解を深めるための時宜に適った有効な取り組みと言えるであろう。

若年性認知症とともに歩む仲間の大交流会

若年性認知症啓発フォーラム

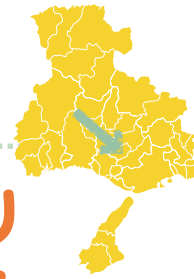
日時 平成29年12月24日(日) 11:00~16:00
会場 兵庫県福祉センター
対象 県民 参加費 無料

プログラム

第1部:メインセッション
「若年性認知症の人の就労と地域での活動について(仮)」
講師(特非) 町田市つながりの開 理事長 前田隆行氏

第2部:みんなで思いを話そう!
仕事や生活、生活の中で感じていることを語り合います

お問い合わせ ひょうご若年性認知症生活支援相談センター
TEL:078-242-0601



社会福祉法人と共に進める福祉のまちづくり ～住民主体の福祉活動を支えるネットワーク～

小野市社協では、市内に事業所を置く20の社会福祉法人と共に今年6月「小野市社会福祉法人連絡協議会」を立ち上げ、地域とのつながりを大切に地域福祉を推進している。

市内の社会福祉法人と共に地域福祉を推進

社会福祉法の改正に伴い、小野市では、平成28年度から市内の社会福祉法人と共に地域公益活動検討会を開催し、活動の在り方を検討してきた。そして、各法人が連携して公益活動を進めるため、市内に事業所を構える20法人により今年6月に「小野市社会福祉法人連絡協議会」を立ち上げ、小野市社協が事務局を担うこととなった。

検討会では、社会福祉法人の特性を生かし、福祉専門職を地域活動の場などへ派遣して地域貢献ができないかという意見があがっていた。地域活動においては、住民による福祉推進委員会が「ひとり暮らし高齢者を励ます会」を開催しているものの、なかなか開催に踏み切れない地区や、開催していても内容のマンネリ化に悩んでいる地区があった。そこで、小野市社協が双方をマッチングし、高齢者施設職員による健康講話や保育園児との交流など、各地区の法人が協力し、今年は全ての地区で「ひとり暮らし高齢者を励ます会」を実施することができた。



グループワークを通じて公益活動を考える

ネットワークで支え合いの輪を広げる

「ひとり暮らし高齢者を励ます会」では、各地区に所在する法人の事業所が参加することで、地区の住民、民生委員児童委員、福祉推進委員と施設職員とのつながりが生まれるきっかけとなった。また、開催日には、保育所の園児と参加者との手遊び、手作りプレゼントの贈呈などを通じて世代間の新たなつながりも生まれ、会場はたくさんの笑顔に包まれた。

さらに、小野市では現在、生活支援体制整備事業に取り組んでおり、地域での支え合いの仕組みなどを話し合う「地区よりそい協議会」を市内2地区で先行して進めている。この協議会には、社会福祉法人連絡協議会からも地区内の法人・事業所が参画し、協働している。まずは地域の実態を調査するため、協議会のメンバーが各世帯を丁寧に訪問しアンケート調査を行うなど、熱心な取り組みが始まっている。今後、調査結果を基に新たな支え合いの活動に向けた検討が進められる。



子どもたちの参加で笑顔に包まれたひとり暮らし高齢者を励ます会

取材を終えて

社会福祉法人連絡協議会の設立や生活支援体制整備事業の開始など、大きく進む地域福祉の情勢に対応しながら協力者のネットワークを広げ、住民主体の福祉活動につなげていく社協の役割が小野市社協の取り組みを通じてよく分かりました。

会長から 小野市社会福祉協議会 会長 岸本龍雄

小野市社協では、「第7期地域福祉推進計画」により、「人づくり」「まちづくり」「輪(和)づくり」「理想の福祉づくり」の4つの重点目標を掲げ、社協活動を展開しています。そして、住民が安心して暮らせる福祉を進めており、地元の民生委員児童委員、福祉推進委員、行政、各福祉団体等と連携しながら、地域の福祉問題の解決に努めています。また、市内の全ての社会福祉法人で新たに設立した「小野市社会福祉法人連絡協議会」では、「地域の公益活動」を推進しています。



「ストップ・ザ・無縁社会」
広がれ! 全県キャンペーン
<http://stop-muen.jp>

「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの最新情報や、支え合いのメッセージをお伝えします。

TOPICS

コミュニティカフェの開設・拡充が広がっています!

本会では、兵庫県の「ふるさとひょうご寄附金」を活用し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住民同士の交流や支え合いの拠点となる「コミュニティカフェ」の開設を応援する助成事業の募集を行い、下記一覧の団体に決定いたしました(助成総額100万円)。

助成は、コミュニティカフェを開設・拡充する際に必要な経費として活用されます。



昨年度の助成を受けた「いっぷく邸」(伊丹市)

○助成団体一覧

| No | 市町名 | 団体名 | No | 市町名 | 団体名 |
|----|--------|---------------------------|----|------|-----------------|
| 1 | 神戸市東灘区 | 東灘区認知症介護家族「HANASU(はなす)の会」 | 6 | 川西市 | 東谷地区福祉委員会 |
| 2 | 姫路市 | 姫路市社会福祉協議会 青山支部 | 7 | 宍粟市 | 飯見元気プロジェクト運営委員会 |
| 3 | 西宮市 | ふくふくサロン 今津 | 8 | 宍粟市 | 倉床自治会 |
| 4 | 宝塚市 | 鳥島団地自治会サロンとりしま | 9 | 新温泉町 | 新温泉町社会福祉協議会 |
| 5 | 川西市 | グリーンハイツ地区福祉委員会 | | | |

第66回兵庫県社会福祉大会を加西市で開催

10月27日、加西市民会館において、県・県社協・加西市・加西市社協の共催により、兵庫県社会福祉大会が開催されました。民生委員制度創設100周年、加西市制50周年を記念した同大会は、「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの協賛事業でもあり、県内各地から社会福祉関係者約650名が参加しました。

第1部の表彰式典では、長年にわたり社会福祉の向上に貢献してきた約380の個人・団体が表彰されました。第2部では、加西市特別顧問の大谷勝氏をお招きし、「介護されない人生」をテーマに記念講演が行なわれました。

また、加西市内の障害者福祉施設等による物品販売も多くの来場者でにぎわい、支え合い社会に向けた機運を高める機会となりました。



社協広報紙コーナーを新設!

社会福祉大会では、参加者の福祉意識の高揚や、社協活動の活性化につなげることを目指し、「社協広報紙コーナー」を新設しました。

会場内のコーナーでは、さまざまな地域福祉活動を掲載した市町社協イチオシの広報紙を見ながら、参加者同士で交流を深める姿が見られました。



地域福祉ホットニュース

県内の新しい取り組みや
イチオシ情報を紹介します。



神戸市東灘区

地域の“ほっとけない”課題を考える！

9月28日、ほっとかへんネット東灘(社会福祉法人連絡協議会)は、実務者情報交換会を開催した。当日は、1~3年目の若手職員を中心に21法人31名の参加のもと、業種を越えたネットワークを強化するとともに、より具体的な地域の“ほっとけない”課題を抽出し、共有を図った。

参加者からは、「業種が異なっても通じるところがあり、共に考える必要性を感じた」、「考え方の幅が広がった」といった声が寄せられた。今後は、中堅職員や管理職クラスの職員が集まる会議を通じて、地域課題に対応した具体的な事業を協議していく予定だ。



「地域の課題って何だろう?」と考える若手職員

神戸市中央区

黒田裕子さんの現場主義を引き継ぐ

阪神・淡路大震災をはじめ、国内外の自然災害で被災者支援に尽力した黒田裕子さん(故人)の思いを受け継ぎ、認定NPO法人しみん基金・KOBÉが、今年10月に「黒田裕子賞」を創設した。同賞は、黒田さんの現場主義、被災者への寄り添い、温かさを備えた活動をたたえるもので、毎年1団体または個人を表彰する。

初の受賞は、神戸市内の団体職員の市川英恵さん。大学生の時から災害復興住宅でのお茶会や戸別訪問などに取り組むほか、住居問題で不安を抱える高齢者の支援を続けており、黒田さんの思いが着実に受け継がれている。



10月26日に開催された表彰式

もっと知ろう！ 障害者差別のないまちづくり

障害に配慮した職場環境づくり

平成18年に設立した株式会社エスコアハーツは、株式会社ノーリツの特例子会社(※)で、従業員144名のうち障害者が43名在籍している。

業務は給湯器部品の製造やメンテナンス、印刷や発送作業、事務の代行など多岐にわたるが、同社の受け入れの工夫によって健常者と障害者が分け隔てなく働き、相互理解のチームワークによって業務が支えられている。

同社では、障害者が働きやすい環境を整えるため、次のような取り組みを行っている。

- ・個々の特性に合わせた職域職能開発、部署配置の柔軟性
- ・人事考課や賃金・登用制度、面談の実施
- ・障害者が障害者に業務を教えることによる自立促進
- ・福祉施設や行政と連携し、就労者の生活面を支援
- ・業務を分かりやすくするため、図で解説した手順書を順次作成
- ・最寄り駅からバスを運行して通勤

「一番重要なことは雇用を定着させること。就職してから定年まで働くことができる『ハッピーリタイア』を目指している。企業の経済的価値や社会的価値だけでなく、自分たちらしさである『感謝*ぬくもり*信頼』を届けたい」と同社。

同社のように「障害に配慮した職場環境づくり」がいつそう進むことで、障害者の就労を後押しし、障害者の自立支援にもつながっていく。



※特例子会社・・・障害者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障害者の雇用に特別に配慮した子会社として、厚生労働大臣が認定。県内に24社ある(平成29年10月1日現在)。

株式会社エスコアハーツ
加古郡稲美町国安1123
TEL 079-492-6688

地域の人たちが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、住民同士の交流や支え合いの場となるコミュニティカフェの取り組みが県内でも広がっているよ。
今回は高齢者や子ども、学生など世代を超えて交流ができる活動を行っている「まちcafeなごみ」の取り組みをのぞいてみよう！



みんなで作る ひょうごの福祉

地域で支え合い、地域を元気にする
取り組みを紹介します。

オープンのきっかけは 住民からの声

閑静な住宅街にあるマンションの1階に、手作りの看板や飾りで装飾されたカフェがある。ドアを開けると楽しそうな声とともにコーヒーのいい香りが漂う。「まちcafeなごみ」(以下、「なごみ」)は、毎週月曜日から土曜日に営業しており、毎日約65名の方がほっとできる時間を過ごしている。
なごみオープンから遡ること1年半前、「すべての地域住民が安心して暮らせるまちづくりを」との思いから、鳴尾東地域に住む民生委員児童委員や自治会長などの有志で「まちづくりの会」を発足。そこに行政や社会福祉協議会の職員らも加わり、世代を超えて誰もが気軽に集える居場所をつくりたいと話し合いを重ねた結果、平成26年11月にオープンしたのが「なごみ」だ。
住民に身近なつながりの場
なごみでは、高齢の方を中心に幼児とその親、近隣の大学生らが夕食を共にすることでつながる「なごみ

“住み続けたいまち”を目指して

～まちcafeなごみから広がる地域のつながり～



ぬくもりが感じられるアットホームな店内

で晩ごはんや、介護と食など身近な暮らしのテーマで住民が自主的に学ぶ地域(まち)のがっこう(なごみ)「カフェ」という言葉のイメージを超えた取り組みが生まれ続けている。
そんななごみの活動を発信するのは、地域住民と大学生が作成する「鳴尾東なごみ新聞」だ。自治会を通して鳴尾東地域に全戸配布しており、この新聞で、なごみを身近に感じて足を運んだ人も多い。
地域で地域を支える仕組みを
なごみを利用する人同士のつながりは少しずつできてきた。一方で「なごみに来られない地域の人」が日々の生活に不安を抱えていないかこの声が上がりに、昨年、誰もが



大学生による地域つどい場マップ作成の様子

取材を終えて

取材中もなごみに来られていた利用者の方に、田村さんはさりげなく声を掛けておられました。なごみでは、まずは1人でも気軽に立ち寄ることができるよう、あえてカウンター席を多く設けているそうです。こういった住民が気軽に集えるきっかけづくりによって地域につながりが生まれるんだと感じました。

まちcafeなごみ
西宮市東鳴尾町2丁目16-19-102
TEL:0798-20-2333

立ち寄るスーパーや理髪店等もつながり合い、住民の見守りの輪を広げることが目的とした「地域つどい場マップ」を大学生と製作し、配布した。
なごみの運営に携わる田村幸大さんは、「ふだんの生活の場でもみんなが気にかけて合うことができれば、多世代が気軽に集う場所は、もっと地域に広がっていくのでは」と語る。
今後、なごみをきっかけにさらに地域の人たちがつながり、支え合える関係性が生まれることを期待したい。

暮らしと地域を支える
地域福祉研修の開催

社会福祉研修所は、8月から10月にかけて4日間の「地域福祉研修」を開催した。研修には、福祉施設の相談員や介護職員、保育士、社協職員など多職種の専門職が59名参加した。

研修初日は、「地域アプローチの意義は理解できるが、誰にどのよう働きかければいいのか」といった疑問の共有からスタート。その後は演習形式で他職種と議論をしながら学びを深めた。また、学んだことを職務に生かすため各回研修後に課題を課すなど、実践につながる



活発な議論を通して受講者同士のつながりも構築

寄付・寄贈のお礼

11月1日、キリンググループ労働組合協議会から県社協にプロジェクト、デジタルカメラ等を寄贈いただいた。同協議会は、全国10地域から成る「地域ぐるネット」を組織し、国際社会貢献、地域社会貢献を展開。毎年12月に社会貢献活動の一つとして「愛のキャンパス」に取り組んでおり、その募金を基に地域の施設・団体に物品の寄贈を行っている。



このたび、「地域ぐるネット関西」を通じて寄贈いただいた物品は、県社協2020計画に基づく事業展開のため、さまざまな場面で活用させていただく。

募金のつかいみち(昨年度の主なもの)



【兵庫区】社会福祉法人が運営する子ども食堂「ひらのつ子食堂」では、子どもたちや保護者、ボランティアが集うクリスマス会を開催し、親子や住民同士の交流を図りました。



【明石市】「ボランティアグループはなぞの」は、毎月訪問している高齢者の方々へ、近隣の中学生や教員と一緒に、パンジーの花苗とクリスマスリースを持って訪問しました。中学生とボランティアで振り返りも行い交流を深めました。



【宍粟市】市社協では、豪雪のため、民生委員児童委員などから要請のあった世帯に、雪かきボランティアと一緒に生活道路などの雪かきをしました。家の外に出るのを不安に思っていた方から「安心して過ごせる」と喜んでいただけました。

地域歳末たすけあい
運動がスタート

12月1日から1カ月間、「地域歳末たすけあい運動」が始まりました。全国斉に「つながりささえあうみんなの地域づくり」をスローガンに掲げ、募金活動が展開されます。

募金は、新たな年を迎える時期

総合相談支援体制づくり
について学び合う

10月17日、県福祉センターにおいて県内市町社協事務局長勉強会を開催した。同勉強会は、県社協と市町社協、関西学院大学の藤井博志教授の共同による企画運営で開催しており、市町社協事務局長が抱える課題への対応について、学びを深めている。

今回は「総合相談・生活支援体制の構築における社協・行政の連携の在り方を学ぶ」をテーマに、滋賀県高島市の社協・行政職員より生活困窮者自立支援制度の実践が報告され、県内の行政職員も含めた



制度の狭間の課題に立ち向かう官民協働の在り方を議論

63名が共に学び合った。登壇者からは、社協側の民間ネットワークとの協働の中で困窮者支援に向けた行政の庁内連携が進んでいった経緯や、住民の見守り活動の中から出てきたニーズを総合相談体制づくりに戦略的につなげていった市社協の取り組みなどが報告された。

県福祉センター内に
広報紙コーナー開設

第66回兵庫県社会福祉大会(10月27日開催)の会場に設置した「社協広報紙コーナー」が、11月15日から県福祉センター1階に開設されている。

創意工夫を凝らした市町社協の広報紙は、各地の取り組みや住民の声、課題などを発信し、住民に理解や参加を呼び掛ける重要な手段である。

県内31社協の広報紙を一堂に見られる場合は貴重で、来場者は記事に見入ったり、伝えることの重要性を語らうなど、刺激を受けている。開設は12月末まで。



ずらりと並んだ社協広報紙を前に話が弾む

民生委員制度創設100周年・児童委員制度創設70周年記念
兵庫県民生委員児童委員大会

民生委員・児童委員活動におけるこれまでの足跡や近年の重点的な活動を顧みること、これからの活動の一層の発展と地域福祉の向上を図るとともに、永年にわたり活躍された方々へ感謝を述べる機会として大会を開催します。

日時 平成30年1月20日(土) 13:00~16:00

場所 国際会議場ポートピアホール
(神戸ポートピアホテル内)

主催 兵庫県民生委員児童委員連合会、兵庫県
兵庫県社会福祉協議会

参加者 民生委員・児童委員、関係者 約1,000名

プログラム

- 第1部 記念式典
- 第2部 記念講演会
 - ①基調報告「災害に備えた民生委員・児童委員活動モニター調査から見える現状と課題」
 - ②鼎談「災害に備えた民生委員・児童委員活動への期待」

助成金情報

福祉活動等に対する助成金の情報です。詳細は、それぞれの問い合わせ先にご確認ください。

公益財団法人毎日新聞大阪社会事業団
2017年度公募福祉助成金

地域で福祉活動に取り組む民間団体や施設などに助成します。

対象 児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉、医療福祉などを行う民間団体
※対象地域の指定あり

助成額 1団体上限50万円(総額200万円以内)

締切り 平成29年12月20日(水)必着

④ ⑤ 毎日新聞大阪社会事業団
TEL 06-6346-1180

URL https://www.mainichi.co.jp/osaka_shakaijigyo/

公益財団法人楽天 未来のつばさ
自立奨学支援資金

児童福祉施設や里親家庭で暮らす子どもが自立する際の資金を提供します。

対象 児童養護施設・母子生活支援施設等の児童福祉施設に入所している児童、または里親家庭で生活している児童で、原則18歳を迎え進学・就職する児童

助成額 進学・就職の支援金として1人15万円(200人支援予定)

締切り 平成29年12月22日(金)消印有効

④ ⑤ 公益財団法人楽天 未来のつばさ
TEL 03-5642-7890

URL <http://mirainotsubasa.or.jp/>

公益財団法人コープともしびボランティア
社会人の学びと研究助成

地域社会の形成を目指す兵庫県内のボランティア活動の振興を図ることを目的に、市民主体の地域づくりをテーマに大学院で学び、研究を深める社会人を支援します。

対象 県内を拠点に、社会的課題解決のために専ら市民公益活動をしている社会人であり、申請時および助成期間に大学院に在籍していること ※その他要件あり

助成額 1件上限30万円

締切り 平成30年1月31日(水)必着

④ ⑤ コープともしびボランティア振興財団
TEL 078-412-3930

URL <http://www.tomoshi-bi-found.or.jp/>

日本コープ共済生活協同組合連合会
2018年度地域ささえあい助成

①くらしを守り、くらしの困りごとの解決に資する、②命を守り、その人らしい生き方ができるようにする、③女性と子どもが生き生きする、をテーマとする活動を支援します。

対象 生活協同組合、NPO法人、任意団体、市民団体 ※その他要件あり

助成額 1件上限100万円(総額2,500万円以内)
募集期間 平成30年1月8日(月・祝)～1月31日(水)消印有効

④ ⑤ 日本コープ共済生活協同組合連合会
TEL 03-6836-1320

URL <http://coopkyosai.coop/>

公益財団法人杉浦記念財団
第7回杉浦地域医療振興助成

医療従事者および介護福祉従事者等の多職種が連携して、「地域包括ケア」「健康寿命の延伸」の推進に寄与する活動に助成します。

対象 日本国内で活動する個人または団体

助成額 1件上限50万円(総額500万円)
募集期間 平成30年1月1日(月・祝)～2月28日(水)

④ ⑤ 公益財団法人杉浦記念財団
TEL 0562-45-2731

URL <http://sugi-zaidan.jp/index.html>

募集

県政150周年記念県民連携事業

県民の皆さんが企画・実施する創意工夫にあふれたさまざまな取り組みを支援します。

対象 県内で活動する地域団体、ボランティア団体、学生グループ、NPO法人、実行委員会等

助成額 1団体上限50万円

締切り 平成30年2月5日(月)

④ ⑤ 兵庫県県政150周年記念事業室
TEL 078-341-7711(内線4768)

URL <https://web.pref.hyogo.lg.jp/index.html>

研修・イベント

1.17ひょうごメモリアルウォーク2018
参加者募集

阪神・淡路大震災時を思い起こしながら、緊急時の避難路や救援路を歩き、防災意識を新たにするとともに、ゴールとなるHAT神戸・なぎさ公園で開催される「1.17のつどい」に参加しませんか。

日程 平成30年1月17日(水)

内容 一般ウォーク、1.17のつどい(追悼行事)、交流ステージ、交流ひるば、防災訓練

④ ⑤ ひょうご安全の日推進県民会議事務局
TEL 078-362-9984

URL <https://web.pref.hyogo.lg.jp/index.html>

行事予定

- 12月 5日 法人後見・市民後見推進会議
◆県福祉センター
- 6日・15日 社会福祉援助基礎研修(Bコース)
◆県社会福祉研修所
- 7日 県経営協 法人経営トップセミナー
◆神戸メリケンパークオリエンタルホテル
- 12日 子どもの理解と発達支援研修
◆県社会福祉研修所
- 13日 福祉事業推進部会
◆県福祉センター
- 13日 財務管理研修
◆県社会福祉研修所
- 14日 地域福祉推進部会・市町社協活動推進協議会
◆県福祉センター
- 15日 権利擁護部会
◆県福祉センター
福祉のしごと職場見学バスツアー(阪神コース)
◆アマルネスガーデン・ゆめパラティース
- 16日 近畿地域福祉学会 平成29年度大会
◆こうべ市民福祉交流センター
- 16日・17日 子育て支援員研修 利用者支援事業
◆県社会福祉研修所
- 18日 栄養士・調理師研修
◆県立のじぎく会館
- 19日 ひょうご若者被災地応援プロジェクト助成事業報告会
◆県立男女共同参画センター
会計実務基礎講座(通信課程)スクーリング
◆県社会福祉研修所
- 24日 若年性認知症啓発フォーラム
◆県福祉センター
- 25日 県内社協事務局局長勉強会
◆県福祉センター
- 1月 6日 新年福祉のつどい
◆ANAクラウンプラザホテル神戸
- 11日・12日 接遇・日常マナーリーダー研修
◆県社会福祉研修所
- 11日～ 第20回介護支援専門員実務研修
◆県社会福祉研修所ほか
- 15日・16日 県内社協会長連絡会議
◆ホテル万葉岬



クリスマスケーキ
12/16～25
聖夜を華やかに彩る5種類をそろえました。
一例
クリスマスケーキ ¥3,500
ベリーフルーツの宝宝箱 ¥5,000
おいびれも販売中。
※配達内容は、予告なく変更する場合がございます。
※食費アレルギーをお持ちの方は、事前にお申し出ください。
ご予約・お問い合わせは
ディールラウンジ・ラウンジ Tel. 078-291-1273
ANAクラウンプラザホテル神戸
〒650-0002 神戸市中央区北野町1丁目
Tel. 078-291-1121 www.anacrownplaza-kobe.jp

「兵庫県福祉手帳2018」
好評発売中!

兵庫県福祉手帳<2018年度版>が好評発売中。カレンダーのほか、県内の福祉関係機関一覧を掲載しており、福祉関係者必携!

※民間社会福祉事業職員互助会の加入者には互助会より配布されますのでご注意ください。

2018

[サイズ]ヨコ9cm×タテ15cm [価格]970円(税込)

申し込み・問い合わせ先 兵庫県社協 企画部 TEL078-242-4636